

平成24年地方公共団体定員管理調査結果の概要
(平成24年4月1日現在)
< 岐阜県内市町村及び一部事務組合等分 >

平成25年2月
岐阜県総合企画部市町村課

1 はじめに

地方公共団体定員管理調査は、地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資することを目的に、昭和50年から毎年度4月1日を基準に調査が行われているものです。

2 調査の概要

調査基準日 平成24年4月1日現在

調査団体 岐阜県内市町村、一部事務組合及び広域連合

調査対象職員

(1) 一般職に属する常勤の職員

注) 次の職員が含まれる。

- ・ 常勤の教育長
- ・ 地方公務員法第28条の4第1項及び第28条の6第1項の規定により採用された再任用職員
- ・ 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第3条及び第4条の規定に基づき任期を定めて採用された職員
- ・ 地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用に関する法律第3条の規定に基づき任期を定めて採用された職員
- ・ 地方公務員の育児休業等に関する法律第6条第1項第1号の規定に基づき任期を定めて採用された職員

(2) いわゆる「臨時又は非常勤の職員」は調査対象外

ただし、次の要件に該当する「臨時又は非常勤の職員」に限り調査対象としている。

- ・ 一般職に属する臨時又は非常勤の職員で、その職名のいかんを問わず、勤務時間が一般職に属する常勤の職員と同様に定められている者で、その勤務した日(法令の規定により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。)が18日以上ある月が平成22年4月1日現在において引き続いて12月を超える職員

< 留意事項 >

- ・ 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する職員(県費負担教職員)は、都道府県職員として計上されるため、市町村、一部事務組合及び広域連合を調査団体とする当該調査には、含まれない。
- ・ 職員の部門別分類は、それぞれの区分に従い職務中心にとらえており、必ずしも各団体の組織と一致しない。

3 用語の定義

「市町村等」... 市町村、一部事務組合及び広域連合の総称

「一部事務組合等」... 一部事務組合及び広域連合の総称

「一般行政部門」... 議会事務局、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門(教育、公安を除く各種行政委員会を含む。)の総称

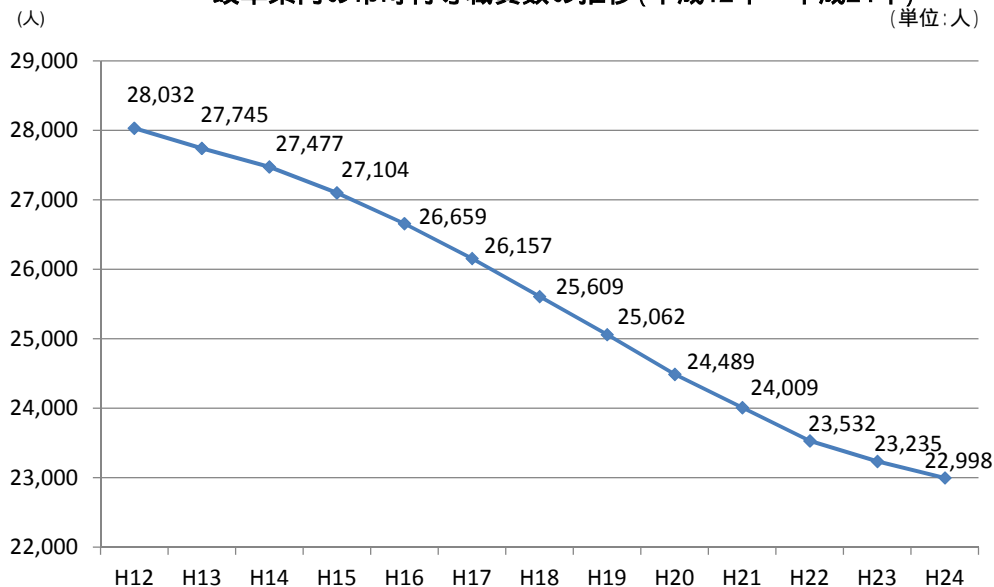
「福祉関係」... 一般行政部門のうち民生及び衛生の両部門を合わせたもの

「公営企業等会計部門」... 病院、水道、交通、下水道、その他(国保事業、収益事業、介護保険事業、その他)の各部門の総称

職員数の推移

市町村等の職員数は22,998人で、平成13年度から12年連続して減少
対前年(平成23年4月1日に比べ)、237人(1.0%)の減少

岐阜県内の市町村等職員数の推移(平成12年～平成24年)



岐阜県内の市町村等職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人、%)

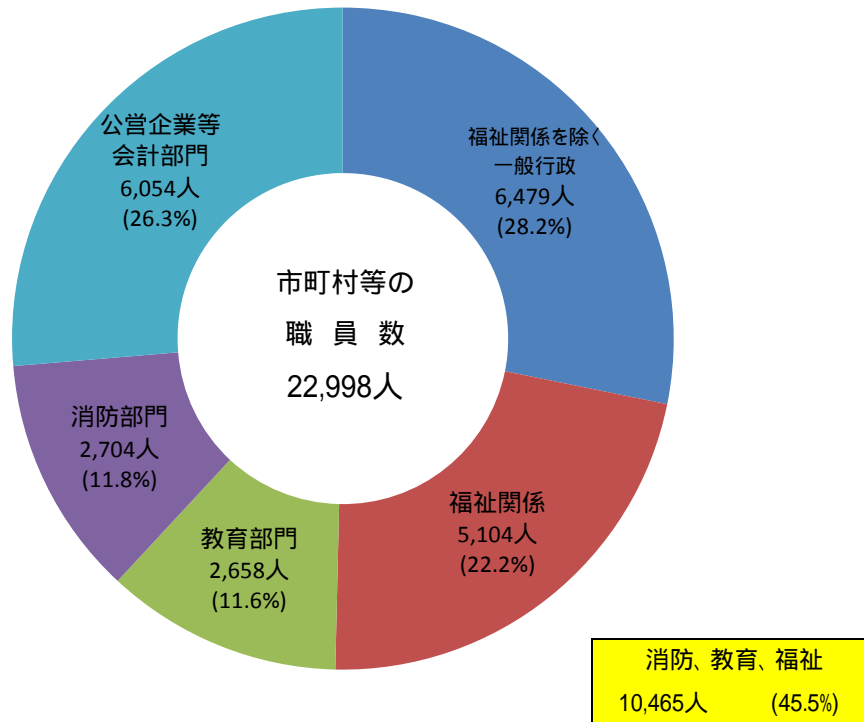
年度	総数			一般行政部門		
	職員数	対前年増減数	対前年増減率	職員数	対前年増減数	対前年増減率
12	28,032	19	0.1	15,053	43	0.3
13	27,745	287	1.0	14,406	647	4.3
14	27,477	268	1.0	14,282	124	0.9
15	27,104	373	1.4	14,053	229	1.6
16	26,659	445	1.6	13,796	257	1.8
17	26,157	502	1.9	13,564	232	1.7
18	25,609	548	2.1	13,218	346	2.6
19	25,062	547	2.1	12,867	351	2.7
20	24,489	573	2.3	12,421	446	3.6
21	24,009	480	2.0	12,189	232	1.9
22	23,532	477	2.0	11,990	199	1.6
23	23,235	297	1.3	11,782	208	1.7
24	22,998	237	1.0	11,583	199	1.7

注) 平成13年の一般行政部門の純減数については、調査区分の変更により、一般行政部門から公営企業等会計部門に移動があったことによるもの

部門別職員数の状況

行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、消防部門、福祉関係が約半数(45.5%)を占めている。

部門別職員数(平成24年4月1日現在)



(部門別の特色)

福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等に基づく職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。

福祉関係(民生、衛生)

国の法令等に基づく職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が住民サービスに及ぼす影響が大きい部門である。

教育部門、消防部門

国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。

公営企業等会計部門(病院、水道、交通、下水道、その他)

独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

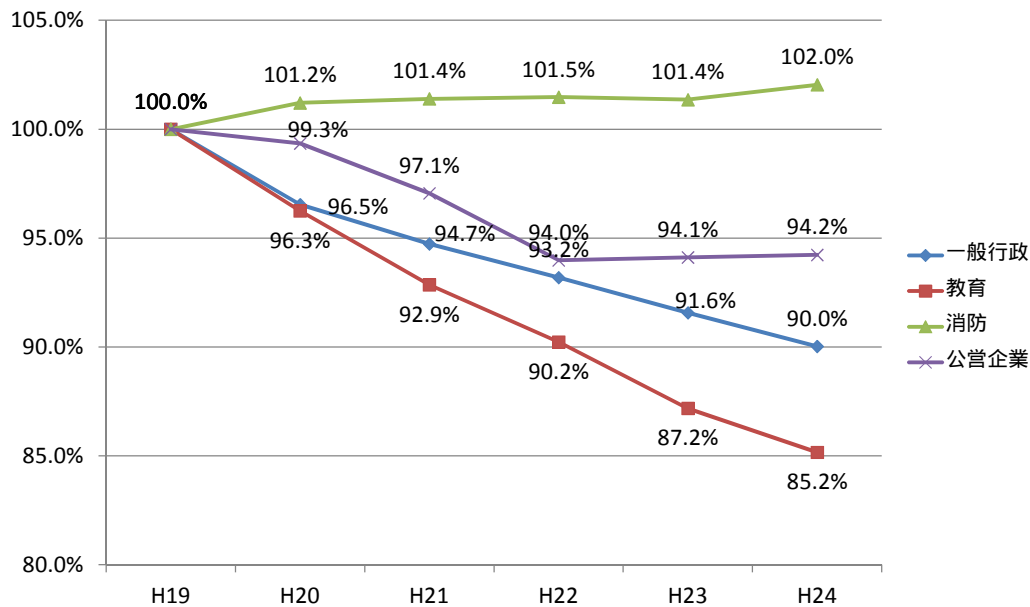
事務・事業の民間委託、施設の民間移譲、指定管理者制度の導入等により、福祉関係、教育部門において減少率が比較的大きい。
過去5年間で増員が行われているのは消防部門のみ。

部門別対前年比較における主な増減理由

(単位:人、%)

部門	H23	H24	H23対H24		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門	11,782	11,583	199	1.7	
福祉関係を除く一般行政	6,610	6,479	131	2.0	・指定管理者制度導入による減少 ・事務・事業の民間委託等による減少 ・事務・事業の統廃合による減少
福祉関係	5,172	5,104	68	1.3	・施設の民間移譲による減少 ・事務・事業の民間委託等による減少 ・事務・事業の統廃合による減少
教育部門	2,720	2,657	62	2.3	・事務・事業の民間委託等による減少 ・事務・事業の統廃合による減少
消防部門	2,686	2,704	18	0.6	・組織の充実・強化による増員
公営企業等会計部門	6,047	6,054	7	0.1	・組織の充実・強化による増員
合計	23,235	22,998	237	1.0	

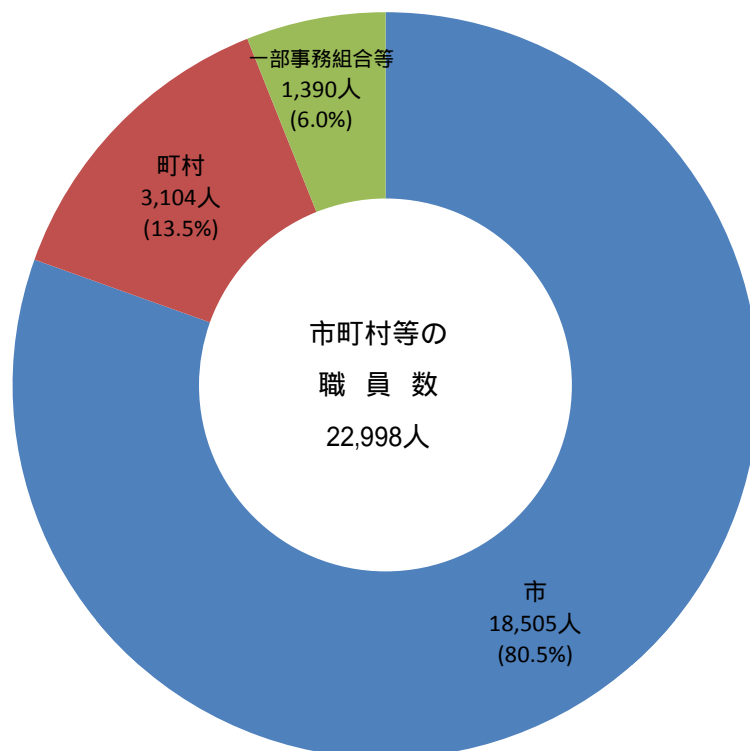
部門別職員数の5か年推移(平成19年を100として)



団体区別職員数の状況

市町村の職員数は21,608人であり、対前年比 243人の純減(1.1%)である。
 一部事務組合等の職員数は1,390人であり、対前年比6人の純増(0.4%)である。

団体区別職員数の構成(平成24年4月1日現在)



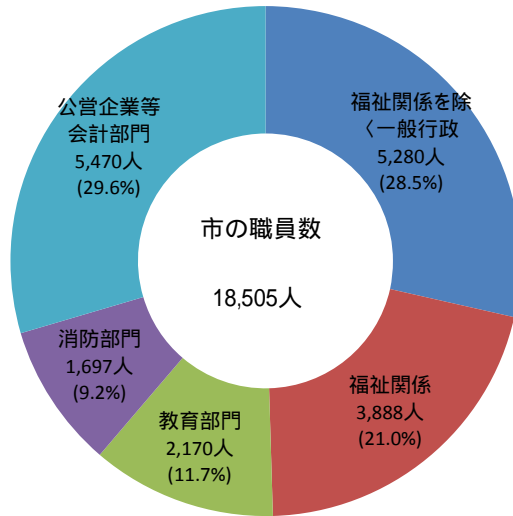
団体区別職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人、%)

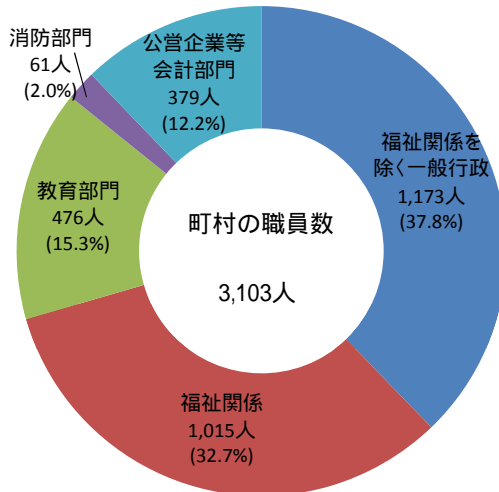
団体区分	H23	H24	H23対H24	
			増減数	増減率
市	18,716	18,505	211	1.1
町村	3,135	3,103	32	1.0
一部事務組合等	1,384	1,390	6	0.4
合計	23,235	22,998	237	1.0

参考 団体区分別部門別職員数

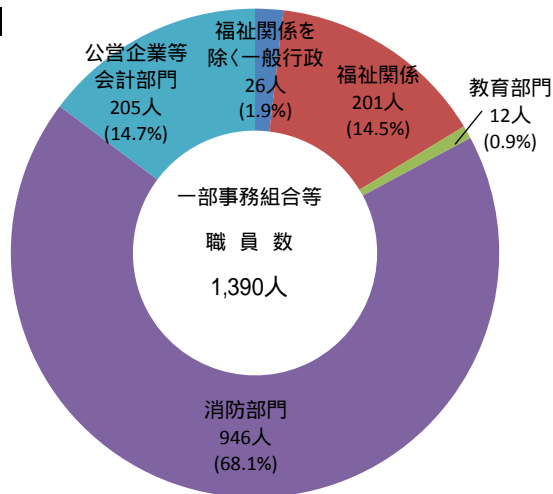
1 市



2 町村



3 一部事務組合等



資料1 部門別職員数の推移

年	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
H11	28,013	87	0.3	15,096	19	0.1	3,961	80	2.0	2,535	47	1.9	6,421	101	1.6
H12	28,032	19	0.1	15,053	43	0.3	3,923	38	1.0	2,553	18	0.7	6,503	82	1.3
H13	27,745	287	1.0	14,406	647	4.3	3,789	134	3.4	2,576	23	0.9	6,974	471	7.2
H14	27,477	268	1.0	14,282	124	0.9	3,699	90	2.4	2,578	2	0.1	6,918	56	0.8
H15	27,104	373	1.4	14,053	229	1.6	3,648	51	1.4	2,589	11	0.4	6,814	104	1.5
H16	26,659	445	1.6	13,796	257	1.8	3,545	103	2.8	2,609	20	0.8	6,709	105	1.5
H17	26,157	502	1.9	13,564	232	1.7	3,392	153	4.3	2,625	16	0.6	6,576	133	2.0
H18	25,609	548	2.1	13,218	346	2.6	3,228	164	4.8	2,627	2	0.1	6,536	40	0.6
H19	25,062	547	2.1	12,867	351	2.7	3,120	108	3.3	2,650	23	0.9	6,425	111	1.7
H20	24,489	573	2.3	12,421	446	3.5	3,003	117	3.8	2,682	32	1.2	6,383	42	0.7
H21	24,009	480	2.0	12,189	232	1.9	2,897	106	3.7	2,687	5	0.2	6,236	147	2.4
H22	23,532	477	2.0	11,990	199	1.6	2,815	82	2.8	2,689	2	0.1	6,038	198	3.2
H23	23,235	297	1.3	11,782	208	1.7	2,720	95	3.4	2,686	3	0.1	6,047	9	0.2
H24	22,998	237	1.0	11,583	199	1.7	2,657	63	2.3	2,704	18	0.6	6,054	7	0.1

資料2 市町村職員数の増減状況

1. 市

(単位:人)

市	H23	H24	増減
岐阜市	3,874	3,853	21
大垣市	2,479	2,483	4
高山市	935	911	24
多治見市	803	784	19
関市	771	762	9
中津川市	1,377	1,362	15
美濃市	304	300	4
瑞浪市	391	399	8
羽島市	711	704	7
恵那市	789	774	15
美濃加茂市	340	335	5
土岐市	880	865	15
各務原市	927	876	51
可児市	506	507	1
山県市	343	330	13
瑞穂市	400	409	9
飛騨市	451	449	2
本巣市	321	317	4
郡上市	949	936	13
下呂市	656	655	1
海津市	509	494	15
市合計	18,716	18,505	211

2. 町村

(単位:人)

町村	H23	H24	増減
岐南町	136	137	1
笠松町	130	132	2
養老町	279	273	6
垂井町	211	202	9
関ヶ原町	248	241	7
神戸町	148	148	0
輪之内町	91	90	1
安八町	159	159	0
揖斐川町	353	339	14
大野町	158	160	2
池田町	184	186	2
北方町	132	134	2
坂祝町	77	73	4
富加町	71	74	3
川辺町	103	101	2
七宗町	84	86	2
八百津町	154	154	0
白川町	129	123	6
東白川村	66	68	2
御嵩町	161	159	2
白川村	61	64	3
町村合計	3,135	3,103	32